



平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結) 平成 16 年 8 月 9 日

上場会社名 アイホン株式会社 (コード番号: 6718 東証・名証第 1 部)

(URL <http://www.aiphone.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 市川 周作 TEL: (052)682 6191
責任者役職・氏名 総務部部長代理 大津 勝宏

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

- ・たな卸資産に関しては、実地たな卸を行わず、帳簿たな卸による方法によっております。
- ・法人税、住民税及び事業税は簡便法による税効果会計を適用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 [百万円未満切捨]

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期第1四半期	7,448	354	323	182
16年3月期第1四半期				
(参考)16年3月期	35,101	4,051	3,903	2,331

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第1四半期	9.07	
16年3月期第1四半期		
(参考)16年3月期	111.63	

(注) 四半期経営成績の開示は当第 1 四半期から行っているため、前年同四半期の数値は記載しておりません。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況 [百万円未満切捨]

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	39,326	32,774	83.3	1,630.47
16年3月期第1四半期				
(参考)16年3月期	40,675	32,942	81.0	1,637.37

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	137	179	265	11,306
16年3月期第1四半期				
(参考)16年3月期	2,579	1,143	1,408	11,634

(注) 四半期財政状態の開示は当第 1 四半期から行っているため、前年同四半期の数値は記載しておりません。

[参考]平成 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,600	1,350	830
通期	37,000	4,100	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 122円91銭

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国の経済は、輸出や民間設備投資に支えられてきた景気の回復から、雇用情勢の改善や個人消費の増加など回復に広がりが見られるようになりました。

また、輸出環境におきましても、米国の景気が拡大するとともに、欧州においても緩やかに回復しており、世界の景気回復は着実に進みました。

国内の住宅設備の分野におきましては、本年1月から6月までの新設住宅着工戸数において持家は減少したものの分譲住宅が増加したため、全体としては前年と比べほぼ横ばいで推移いたしました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズにこたえるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第1四半期における個別の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、国内において防犯に対する関心の高まりを受け、一般インターホンからテレビインターホンへの移行が進むとともに、テレビドアホンのカラー化や多機能化が進みました。また、昨年10月に発売した集合住宅市場向けの新商品「DASH（ダッシュ）VHX」の市場投入効果により、前年同四半期比22.3%増と売上を大幅に伸ばすことができました。

ケアインターホン機器につきましては、前期に基幹病院に納入した反動があったものの高齢者施設でのハンディナースの採用増加に伴いUBX形ナースコールシステムの販売が順調であったため前年同四半期比4.8%増加いたしました。

一方、セキュリティインターホン機器につきましては、テレビモニター機能とセキュリティ機能を一体化して発売した「DASH（ダッシュ）VHX」をテレビインターホン機器として計上したことや集合住宅市場での販売競争の激化などにより売上は前年同四半期比25.5%減少いたしました。

また、情報通信機器につきましては、電話機が接続できるインターホンの売上減少やデジタル式集合住宅システムV-fineの市場への浸透の遅れなどにより売上は前年同四半期比29.3%減少いたしました。

連結子会社における現地の販売状況は、米国におきましては、セキュリティ機器卸店ルートでの販売が伸び悩み売上は予定を下回りました。一方、欧州におきましてはカラーテレビドアホンを中心に新商品の販売が好調で売上は予定を上回りました。

これらの結果、当第1四半期の連結の経営成績につきましては、売上高74億4千8百万円、経常利益3億2千3百万円、四半期純利益1億8千2百万円となりました。

また、個別につきましては、売上高67億7千9百万円（前年同四半期比4.5%増）、経常利益2億6千7百万円、四半期純利益1億5千2百万円となりました。

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期までの業績は概ね計画通りに推移しており業績予想に修正はありません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

1. 第1四半期連結財務諸表等

(1) 第1四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当第1四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		(参考) 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]			%		%
流 動 資 産		27,883	70.9	29,548	72.6
1. 現 金 及 び 預 金		10,479		10,807	
2. 受取手形及び売掛金		8,909		10,635	
3. 有 価 証 券		1,108		1,409	
4. た な 卸 資 産		6,570		5,864	
5. 繰 延 税 金 資 産		718		717	
6. そ の 他		112		127	
貸 倒 引 当 金		13		13	
固 定 資 産		11,442	29.1	11,126	27.4
1. 有 形 固 定 資 産		4,551		4,592	
(1) 建 物 及 び 構 築 物		1,922		1,959	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		204		212	
(3) 工 具 器 具 備 品		717		733	
(4) 土 地		1,683		1,685	
(5) 建 設 仮 勘 定		23		0	
2. 無 形 固 定 資 産		23		23	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		6,867		6,510	
(1) 投 資 有 価 証 券		5,446		5,092	
(2) 繰 延 税 金 資 産		336		326	
(3) そ の 他		1,121		1,129	
貸 倒 引 当 金		36		36	
資 産 合 計		39,326	100.0	40,675	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	当第1四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		(参考) 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
[負債の部]			%		%
流 動 負 債		4,298	10.9	5,436	13.4
1. 買 掛 金		2,472		1,887	
2. 未 払 法 人 税 等		128		1,098	
3. そ の 他		1,698		2,450	
固 定 負 債		1,566	4.0	1,600	3.9
1. 繰 延 税 金 負 債		15		15	
2. 再評価に係る繰延税金負債		158		158	
3. 退 職 給 付 引 当 金		345		349	
4. 役員退職慰労金引当金		534		565	
5. そ の 他		512		512	
負 債 合 計		5,865	14.9	7,037	17.3
少 数 株 主 持 分		687	1.8	695	1.7
[資本の部]					
資 本 金		5,388	13.7	5,388	13.2
資 本 剰 余 金		5,383	13.7	5,383	13.2
利 益 剰 余 金		25,062	63.7	25,161	61.9
土 地 再 評 価 差 額 金		2,398	6.1	2,398	5.9
その他有価証券評価差額金		508	1.3	525	1.3
為 替 換 算 調 整 勘 定		137	0.4	84	0.2
自 己 株 式		1,034	2.6	1,033	2.5
資 本 合 計		32,774	83.3	32,942	81.0
負債、少数株主持分及び資本合計		39,326	100.0	40,675	100.0

(2)第1四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当第1四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売 上 高		7,448	100.0	35,101	100.0
売 上 原 価		4,507	60.5	20,544	58.5
売 上 総 利 益		2,941	39.5	14,556	41.5
販売費及び一般管理費		2,587	34.7	10,504	30.0
営 業 利 益		354	4.8	4,051	11.5
営 業 外 収 益		54	0.7	249	0.7
1. 受 取 利 息		6		26	
2. 受 取 配 当 金		30		25	
3. 寮・社宅家賃収入		8		36	
4. 受 託 開 発 収 入		-		113	
5. そ の 他		9		47	
営 業 外 費 用		85	1.2	397	1.1
1. 支 払 利 息		1		6	
2. 売 上 割 引		45		176	
3. 為 替 差 損		25		60	
4. 受 託 開 発 費 用		-		112	
5. そ の 他		12		41	
経 常 利 益		323	4.3	3,903	11.1
特 別 利 益		0	0.0	25	0.1
1. 固 定 資 産 売 却 益		0		-	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		0		5	
3. 受 取 保 険 金		-		20	
特 別 損 失		8	0.1	104	0.3
1. 固 定 資 産 除 却 損		0		21	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		8		-	
3. 会 員 権 貸 倒 損 失		-		12	
4. 損 害 賠 償 金		-		70	
税金等調整前四半期(当期)純利益		315	4.2	3,824	10.9
法人税、住民税及び事業税		127	1.7	1,574	4.5
法 人 税 等 調 整 額		-	-	138	0.4
少 数 株 主 利 益		6	0.1	56	0.2
四半期(当期)純利益		182	2.4	2,331	6.6

(3)第1四半期連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当第1四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額
[資本剰余金の部]			
資本剰余金期首残高		5,383	5,383
資本剰余金四半期末(期末)残高		5,383	5,383
[利益剰余金の部]			
利益剰余金期首残高		25,161	23,228
利益剰余金増加高		182	2,331
四半期(当期)純利益		182	2,331
利益剰余金減少高		280	398
1. 配 当 金		251	372
2. 取 締 役 賞 与		29	26
利益剰余金四半期末(期末)残高		25,062	25,161

(4)第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当第1四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益		315	3,824
2. 減価償却費		109	495
3. 連結調整勘定償却額		-	6
4. 貸倒引当金の増減額(減少は)		0	5
5. 退職給付引当金の増減額(減少は)		3	45
6. 役員退職慰労金引当金の増減額(減少は)		30	30
7. 受取利息		6	26
8. 受取配当金		30	25
9. 為替差益		7	-
10. 支払利息		1	6
11. 投資有価証券評価損		8	-
12. 為替差損		-	12
13. 有形固定資産除却損		0	11
14. 無形固定資産除却損		-	10
15. 会員権貸倒損失		-	12
16. 受取保険金		-	20
17. 損害賠償金		-	70
18. 売上債権の増減額(増加は)		1,700	393
19. たな卸資産の増減額(増加は)		733	271
20. 仕入債務等の増減額(減少は)		607	230
21. 役員賞与の支払額		29	26
22. その他		704	115
小 計		1,199	4,103
23. 利息及び配当金の受取額		36	67
24. 利息の支払額		1	6
25. 保険金の受取額		-	20
26. 損害賠償金の支払額		-	70
27. 法人税等の支払額		1,097	1,534
営業活動によるキャッシュ・フロー		137	2,579
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		0	0
2. 有価証券の償還及び売却による収入		300	139
3. 有形固定資産の取得による支出		92	327
4. 有形固定資産の売却による収入		0	-
5. 投資有価証券の取得による支出		399	906
6. 投資有価証券の償還及び売却による収入		10	10
7. その他		1	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		179	1,143

(単位 百万円)

科 目	期 別	当第1四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少は)		7	3
2. 自己株式の取得による支出		0	1,031
3. 親会社による配当金の支払額		251	372
4. 少数株主への配当金の支払額		5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		265	1,408
現金及び現金同等物に係る換算差額		20	138
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		328	110
現金及び現金同等物の期首残高		11,634	11,745
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		11,306	11,634

2. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(参考)前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年6月30日) (単位 百万円)

	日 本	米 国	その他の 地 域	計	消去又は控	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,424	561	462	7,448	-	7,448
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	354	-	828	1,182	(1,182)	-
計	6,779	561	1,291	8,631	(1,182)	7,448
営 業 費 用	6,519	538	1,196	8,254	(1,159)	7,094
営 業 利 益	259	23	94	377	(23)	354

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

(参考)前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	米 国	その他の 地 域	計	消去又は控	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,876	2,736	1,488	35,101	-	35,101
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	970	-	3,216	4,186	(4,186)	-
計	31,846	2,736	4,705	39,288	(4,186)	35,101
営 業 費 用	28,169	2,520	4,353	35,043	(3,993)	31,049
営 業 利 益	3,677	215	351	4,245	(193)	4,051

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

(3) 海外売上高

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)			(参考)前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	北 米	その他の地域	計	北 米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	866	669	1,536	4,235	2,264	6,499
連 結 売 上 高	-	-	7,448	-	-	35,101
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.6%	9.0%	20.6%	12.1%	6.4%	18.5%

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北 米...米国、カナダ

(2)その他の地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

3. 生産の状況
生産実績

(単位 百万円)

品 目 \ 期 別	当第1四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
一般インターホン機器	1,244	6,227
セキュリティインターホン機器	588	4,728
テレビインターホン機器	3,968	15,472
ケアインターホン機器	898	4,069
情報通信機器	247	1,423
その他の	463	1,120
合計	7,410	33,041

- (注) 1. 事業部門間の取引はありません。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。